

備えの種をまこう。

多発する大規模災害。
あなたの地域にも様々なリスクが。



持続可能な
農業経営のために



園芸施設共済

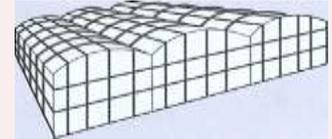
1 加入できるもの

特定園芸施設

- 農作物を栽培するためのプラスチックハウス（雨よけ施設等を含む）及びガラス室
- 設置面積の合計が0.5a(※)以上
(※他の共済関係にある組合員は0.5a未満でも加入できます。)

(1) 温室その他のその内部で農作物を栽培するための施設

- ・ガラス室
- ・プラスチックハウス



(2) 気象上の原因により農作物の生育が阻害されることを防止するための施設

- ・雨よけ施設及びネットハウス
- ・多目的ネットハウス

注意

- フレーム（育苗温床）、トンネルなど1a当たりの再建築価額が3万円未満の施設園芸用の施設は対象外となります。
- 車庫・倉庫等、農作物の栽培を目的としていないハウスについては、加入できません。

付帯施設

特定園芸施設に附属する
暖房施設・かん水施設・換気施設
カーテン装置（内張）など



施設内 農作物

特定園芸施設の内部で栽培
される野菜・花きなど



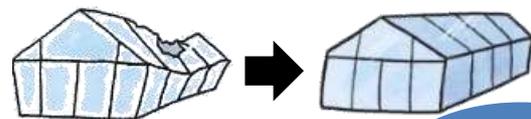
組合員が選択して 加入できるもの

災害による特定園芸施設の損壊に伴い
発生する撤去に要する費用を補償しま
す。（被覆材に係るものは補償の対象外）



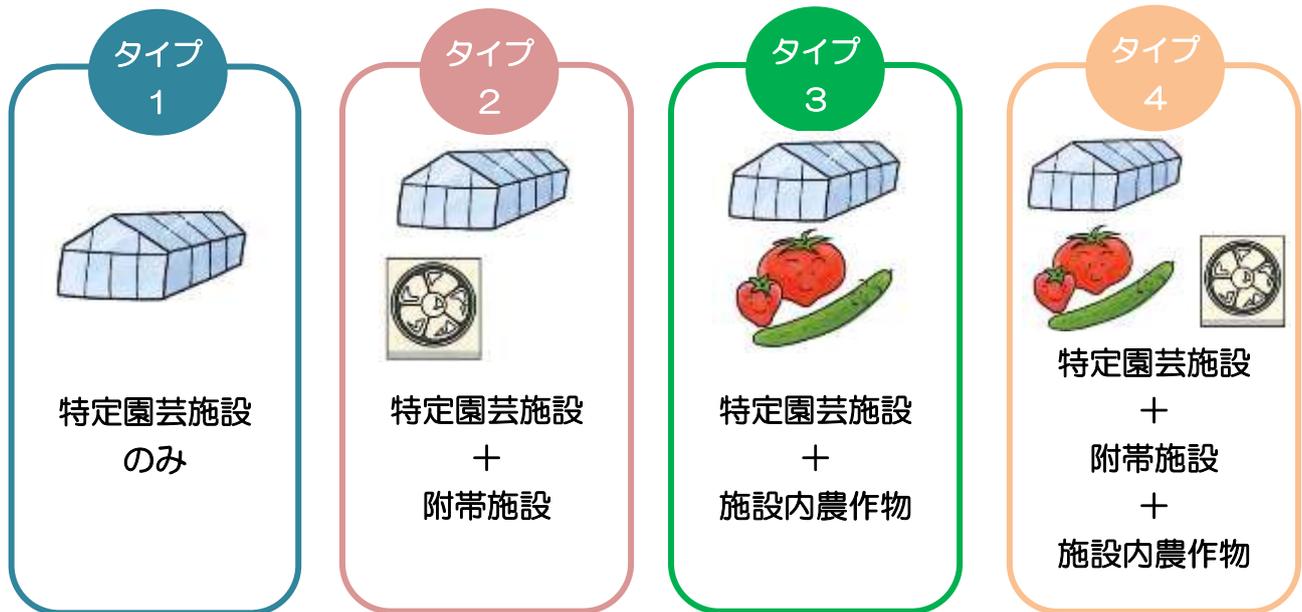
撤去費用

災害による特定園芸施設、付帯施設を
修復するのに要する費用を補償しま
す。（被覆材に係るものは補償の対象外）



復旧費用

2 加入方法



▲ 加入申込みは施設 1 棟ごとになりますが、所有する棟すべてを加入していただきます。
(一括加入方式)

附帯する設備……設置されているすべての設備を加入していただきます。

施設内農作物……作付されているすべての農作物を加入していただきます。

施設内農作物については 2 つの方式があります。

- 一般方式…支払対象の事故による損害を対象にしています。
- 病虫害事故除外方式…支払対象事故のうち病虫害を除く損害を対象としています。



～病虫害事故除外方式の加入条件～

・ 設置面積が合計 5 a 以上、
栽培経験年数が引き続き
3 年以上の方

又は

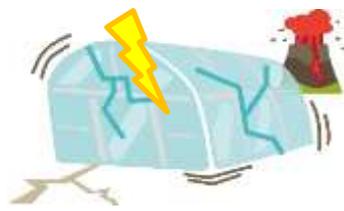
・ 病虫害による損害の防止を
行うために必要な防除施設が
整備されている方

3 共済責任期間

共済掛金の払込みを受けた翌日から 1 年間となります。

ただし、特定園芸施設の設置期間が周年でない場合等は 1 年未満となります。
被覆していない時期の積雪等による本体への事故も補償の対象となります。

4 対象となる災害



- 風害
- 水害
- ひょう害
- 雪害
- その他気象上の原因
(地震及び噴火を含む)



火災、破裂及び爆発



航空機の墜落、
車両の衝突及び接触



病虫害
鳥獣害

被害が発生したら速やかにNOSA Iまで、ご連絡ください。損害の状況を確認させていただきます。

注意

※損害発生の通知を怠り又は悪意もしくは重大な過失によって不実の通知をしたときには、共済金の全部又は一部を支払いません。



5 共済価額

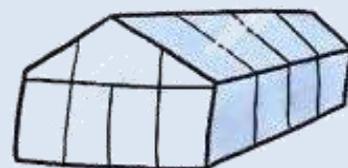
特定園芸施設

ガラス室

価額＝ガラス室の再建築価額×時価現有率

プラスチックハウス

価額＝プラスチックハウスの再建築価額（プラスチックフィルム等を除く）×時価現有率＋プラスチックフィルム等の再取得価額×被覆経過割合

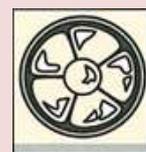


○時価現有率とは
特定園芸施設設置後の経過年数に応じた割合です。

○被覆経過割合とは
プラスチックフィルム等被覆後の経過年数に応じた割合です。

附帯施設

価額＝附帯施設の再取得価額×時価現有率



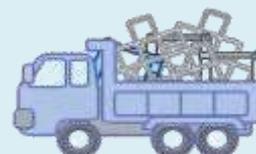
施設内農作物

価額＝（特定園芸施設（プラスチックフィルム等を除く）の再建築価額＋プラスチックフィルム等の再取得価額）×施設内農作物価額算定率



撤去費用

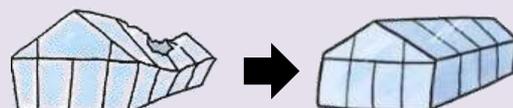
撤去費用基準額＝単位当たり撤去費用基準額×特定園芸施設の設置面積



施設の撤去に要した金額が100万円を超える場合又は被覆材を除く施設本体の損害割合が50%（ガラス室にあっては、35%）を超える場合に限ります。

復旧費用

復旧費用基準額＝特定園芸施設の再建築価額（プラスチックフィルム等を除く）×（100%－時価現有率）＋附帯施設の再取得価額×（100%－時価現有率）



6 共済金額

○共済金額とは

災害があった時に支払われる補償額の最高限度額です。

$$\text{共済金額} = \text{共済価額} \times \text{補償割合}$$

○共済価額とは

特定園芸施設の価額、附帯施設の価額、施設内農作物の価額、撤去費用基準額、復旧費用基準額の合計額です。

○補償割合とは

補償される割合で、80%、70%、60%、50%、40%の中から選択できます。

※80%を選択した場合、特約を付加することで共済価額の10%又は20%の補償を上乗せすることができます。

7 共済掛金等

$$\text{共済掛金} = \text{共済金額} \times \text{共済掛金率} \times \text{共済責任期間} / 12$$

$$\text{○農家負担掛金} = \text{共済掛金} \times 50\%$$



事務費賦課金

○掛金の2分の1は国が負担しています。

(上限は共済金額1億6千万円までとなります。)

○復旧費用特約、1万円特約、付保割合追加特約の共済掛金は全額農家負担となります。

○共済掛金率は被覆期間及び未被覆期間で異なります。

共済金の支払いは

特定園芸施設1棟ごとに、損害額（附帯する施設、施設内農作物を含む。）が加入申込時に選択した右の①から⑤の額を超える場合に支払となります。

① 3万円又は共済価額の5%の低い方
ただし、1万円特約を付加した場合は1万円

② 10万円

③ 20万円

④ 50万円

⑤ 100万円

特定園芸施設に撤去費用の補償を付した場合には、解体や処分に伴う費用が補償されます。復旧費用の補償を付した場合には、施設本体や附帯施設を再建または修理した費用が補償されます。

○被覆期間を変更する場合は、異動通知が必要となります。

○異動通知に伴い掛金に変更があった場合は、掛金の追徴・返還を行います。追徴に関しては、異動通知を受けた翌日から2週間が期限となります。期限を過ぎると共済金をお支払できませんのでご注意ください。また、**異動通知がないまま共済事故が発生した場合**も共済金をお支払できません。

注意

共済掛金等の割引

集団加入割引

1 集団加入による共済掛金の割引

以下の要件を満たせば、共済掛金の**5%**が割引となります。

- (1) 加入資格者が構成員となっている団体において、当該構成員が加入する旨の取り決めを行うこと、並びに一斉加入受付の実施及び特定園芸施設の補強・保守管理に取り組むことについて、組合と協定を締結すること。
- (2) 当該団体が一斉加入受付を実施し、当該構成員の加入割合が当該一斉加入受付前より増加するとともに、当該加入割合が**80%**を超えること。
- (3) 当該一斉加入受付により加入申込みを行うこと。

2 一斉加入受付による事務費賦課金の割引

組合と上記の協定を締結した団体の一斉加入受付による加入者の事務費賦課金を割引します。

- (1) 10人以上の構成員が一斉加入受付を行った場合 → **割引率：20%**
- (2) 5人以上10人未満の構成員が一斉加入受付を行った場合 → **割引率：10%**

特定の園芸施設の共済掛金を割引

- 主にプラスチックフィルムが被覆材として使用され、かつ、骨格のパイプ全部が31.8mm以上の径のパイプにより造られている施設（40-2型）の共済掛金率を**15%**割引します。
- 骨格のパイプが19.1mm～25.4mmの径の施設（40-1型）についても指定の補強方法を充足し、かつ恒常的な補強の場合、31.8mm以上の径の施設（40-2型）と同様に共済掛金率を**15%**割引を行います。また、補強に係る補強材の総額は再建築価額に加算されます。

<補強方法>

平行タイバー	クロスタイバー	筋交い
外部補強金具	中柱	根がらみ
内部補強金具	伸縮タイバー	

集団加入割引適用例

協定書締結 ①	一斉加入受付 ②	割引適用の判定及び割引率 (①と②を比較)		
パターンⅠ 資格構成員 15人 加入者 12人 加入割合 80.0%	資格構成員 15人 加入申込者 13人 加入割合 86.6%	加入申込者が増 ○	加入割合 86.6% ○	加入申込者 13人 ○ 賦課金 20%割引
パターンⅡ 資格構成員 15人 加入者 10人 加入割合 66.6%	資格構成員 15人 加入申込者 9人 加入割合 60.0%	加入申込者が減 ×	加入割合 60.0% ×	加入申込者 9人 ○ 賦課金 10%割引
パターンⅢ 資格構成員 15人 加入者 11人 加入割合 73.3%	資格構成員 15人 加入申込者 13人 加入割合 86.6%	加入申込者が増 ○	加入割合 86.6% ○	加入申込者 13人 ○ 賦課金 20%割引
パターンⅣ 資格構成員 15人 加入者 15人 加入割合 100.0%	資格構成員 15人 加入申込者 15人 加入割合 100.0%	加入申込者が 変更なし ×	加入割合 100.0% ○	加入申込者 15人 ○ 賦課金 20%割引

※資格構成員とは、集団の構成員で農業ハウスを所有又は管理し、園芸施設共済に加入できる方です。

資料 1

時価現有率表

(単位：%)

特定園芸施設 の区分 経過年数	ガラス室		プラスチックハウス							附帯 施設
	I類 (木造)	II類 (鉄骨)	I類 (木材)	II類 (パイプ)	III類 (鉄骨下)	IV類甲 (鉄骨中・軟)	IV類乙 (鉄骨中・硬)	V類 (鉄骨上)	VII類 (多目的 ネット)	
1年未満	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1年以上2年未満	90	96	90	95	96	96	96	96	96	93
2年以上3年未満	80	92	80	90	92	92	92	92	92	86
3年以上4年未満	70	88	70	85	88	88	88	88	88	79
4年以上5年未満	60	84	60	80	84	84	84	84	84	72
5年以上6年未満	50	80	50	75	80	80	80	80	80	65
6年以上7年未満	以下同じ	76	以下同じ	70	76	76	76	76	76	58
7年以上8年未満	以下同じ	72	以下同じ	65	72	72	72	72	72	50
8年以上9年未満	以下同じ	68	以下同じ	60	68	68	68	68	68	以下同じ
9年以上10年未満	以下同じ	65	以下同じ	55	65	65	65	65	65	以下同じ
10年以上11年未満	以下同じ	62	以下同じ	50	62	62	62	62	62	以下同じ
11年以上12年未満	以下同じ	59	以下同じ	以下同じ	59	59	59	59	59	以下同じ
12年以上13年未満	以下同じ	56	以下同じ	以下同じ	56	56	56	56	56	以下同じ
13年以上14年未満	以下同じ	53	以下同じ	以下同じ	53	53	53	53	53	以下同じ
14年以上15年未満	以下同じ	50	以下同じ	以下同じ	50	50	50	50	50	以下同じ
15年以上	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ	以下同じ

主な本体の標準価額

	施設区分		型式	㎡当たり標準価額
ガラス室	Ⅰ類 木骨		1	14,880円
			2	18,590円
			3	18,000円
	Ⅱ類 鉄骨		1	17,210円
			2	43,450円
			3	24,330円
			4	23,030円
			5	21,350円
			6	25,370円
			7	22,750円
			8	18,970円
プラスチック ハウス	Ⅰ類 木竹	Ⅵ類 雨よけ等	1	3,060円
			2	2,520円
	Ⅱ類 パイプ	Ⅵ類 雨よけ等	1	3,650円
			2	5,730円
	Ⅲ類 鉄骨下	Ⅵ類 雨よけ等	1	7,050円
			2	5,900円
	Ⅳ類 鉄骨中・軟(甲) 鉄骨中・硬(乙)		1	15,760円
			2	15,760円
			3	15,650円
			4	16,040円
			5	15,350円
			6	13,880円
			7	10,620円
			8	7,040円
			9	10,030円
			10	13,880円
			11	15,260円
			12	14,390円
	Ⅴ類 鉄骨上		1	10,730円
			2	15,770円
3			13,870円	
4			15,360円	
5			13,830円	
Ⅶ類 多目的ネットハウス		1	564円	

令和3年4月より適用

園芸用施設の主な区分



ガラス室Ⅱ類
(鋼材又はアルミ材骨格)



プラスチックハウスⅡ類
(パイプ材骨格)



プラスチックハウスⅢ類
(鋼材又は鋼材及びパイプ材骨格)



プラスチックハウスⅣ類 甲・乙
(鋼材又はアルミ材骨格・軟材又は硬質フィルム被覆)



プラスチックハウスⅤ類
(鋼材又はアルミ材骨格・合成樹脂板被覆)



プラスチックハウスⅥ類
(雨よけ施設等)

ご注意ください!

補助事業対象施設の共済制度への加入について

福島県農業関係補助事業(注1)の中には、国補助事業(注2)とあわせて実施している事業があります。

国補助事業では、対象施設は園芸施設共済への加入を確約し、加入期間は対象施設の法定耐用年数(注3)まで継続加入することと国の実施要綱等で定められています。

法定耐用年数までの園芸施設共済への継続加入をお願いします。

注1)園芸生産拠点育成支援事業、風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業、産地生産基盤パワーアップ事業(強い農業づくり整備事業)等
 注2)強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金、産地生産基盤パワーアップ事業(一部の事業に限る)、担い手確保・経営強化支援事業、園芸産地における事業継続強化対策、水田農業高収益作物導入推進事業、農畜産物輸出拡大施設整備事業、農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業、就農準備資金・経営開始資金)
 注3)法定耐用年数 構築物(大型鉄骨ハウス：基礎があるもの)14年、器具及び備品(一般的な農業ハウス)10年

施設内の農作物は収入保険がサポートします!

青色申告を実施している方は、施設内で栽培する農作物は収入保険に加入できます。

施設本体は園芸施設共済、施設内の農作物は収入保険と、セットで加入することをお勧めします。

<p>自然災害や病虫害、鳥獣害などで収量が下がった</p>	<p>市場価格が下がった</p>	<p>災害で作付不能になった</p>	<p>けがや病気で収穫ができない</p>
<p>倉庫が浸水して売り物にならない</p>	<p>取引先が倒産した</p>	<p>盗難や運搬中の事故にあった</p>	<p>輸出したが為替変動で大損した</p>

- ・すべての農産物をカバー!
- ・自然災害、価格低下などによる収入減少を補償!
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少も補償!
- ・基準収入の8割以上の収入を確保!
- ・保険期間中の大きな災害発生時には、無利子の「つなぎ融資」で対応!
- ・保険料の2分の1、積立金の4分の3は国が負担!

園芸施設共済・収入保険について、詳しくはお近くの農業共済組合へお問い合わせください。

詳細はWEBでも公開中です!

ノーサイ福島

検索

【お問合せ先】福島県農業共済組合

■ 県北支所

TEL:0243-23-7777

福島出張所

TEL:024-544-2711

伊達連絡所

TEL:024-572-5733

相馬出張所

TEL:0244-23-6236

■ 中央支所

TEL:024-933-3307

田村出張所

TEL:0247-82-0249

双葉出張所

TEL:0240-22-4111

いわき出張所

TEL:0246-24-1166

■ 県南支所

TEL:0247-37-1003

白河出張所

TEL:0248-27-1121

棚倉連絡所

TEL:0247-33-2261

■ 会津支所

TEL:0241-28-1111

南会津連絡所

TEL:0241-62-5588

